

平成 23 年第 2 回定例会 一般質問（平成 23 年 6 月 27 日）：1 回目の一般質問

### 【主な質問項目】

1. 地方分権時代における地方議会の姿について
2. 鹿児島に稼げる仕事をつくる
  - (1) 県産品の高付加価値化：鹿児島黒牛
  - (2) 県産品の高付加価値化：お茶
  - (3) 県産品の高付加価値化：かごしまブランド
  - (4) IT 産業・コンテンツ産業振興
  - (5) 「イチバン」をつくる研究支援
  - (6) 鹿児島県出身人脈の有効活用
3. コメント等

### 【質問本文】

#### 1. 地方分権時代における地方議会の姿について

##### ■ 質問（しもづる）

おはようございます。鹿児島市・鹿児島郡区選出、無所属の下鶴隆央でございます。

四月の県議会議員選挙におきまして、二度目の挑戦で初当選させていただきました。お支えいただいている皆様に心より御礼申し上げますとともに、一万六百五十一人もの県民の皆様に御期待いただいているその責任を改めてかみしめ、その御期待にしっかりとこたえてまいりたいと考えております。

また、こうして初当選後、早速、質問の機会をいただきましたことに、先輩議員の皆様方に心より感謝申し上げます。

最初の質問ということで、今回の選挙におきまして、自分が街頭演説等で県民の皆様にお訴えさせていただいたこと、そして約束させていただいたことを中心に、五点質問させていただきます。

今回、三十一歳、最年少議員として、特に若者世代の代表として、鹿児島の未来を、子どもたちの未来をつくる、その思いを必ず実現していく、それこそが自分に与えられた使命だと考えております。その思いを込めまして、早速質問に入らせていただきたいと思います。

本日、私の質問におきましては、まず、地方分権時代における地方議会の姿について、知事の見解を伺います。

そして、鹿児島に稼げる仕事をつくるという観点から三点、県産品の高付加価値化、IT 産業、コンテンツ産業の振興、「イチバン」をつくる研究支援、そして最後に鹿児島県出身人脈の有効活用について、それぞれ各関係部局に伺ってまいります。

四月の統一地方選におきまして、当県議会におきましても新たな構成となりましたが、同時期に行われた選挙においては、他地域では、議員報酬削減を掲げた地域政党が躍進し、減額を実施する例が相次いでおります。

三月の出直し名古屋市議会議員選挙では、議員報酬半減を公約に掲げた河村市長率いる「減税日本」が二十八議席を獲得、第一党に躍進いたしました。その後、四月には、議員報酬半減条例を可決し、市議の議員報酬が年八百万円となったところであります。

そして、大阪府でも統一地方選に先立ち、橋下知事率いる「大阪維新の会」が、議員報酬について議会で争点化し、結果、議員報酬の三割削減一月額九十三万円を月額六十五万円とするものを可決していましたが、統一地方選では五十七議席を獲得し、過半数を占めるに至ったところであります。

これら地域政党、そして議員報酬削減の公約が支持を集めた背景には、報道記事では、議員の活動が見えないという住民の声が紹介されているところであります。

本県では、県議会議員の議員報酬は、条例で定められている月額八十二万円であるところ、厳しい県財政にかんがみ、削減の試みがなされてきており、現在では、一〇%削減の月額七十三万八千円となっております。また、条例に定める報酬月額についても、県特別職報酬等審議会から減額改定とすべき旨の答申が出たところであります。

現在の議員報酬は、その月額から推測するに、通常サラリーマンでいうところの給料、すなわち生活給としての部分と、政策調査立案費用の部分とが一体になっているものだと思います。

私が思うに、議員の活動が見えない、そして議員報酬への不満が出る背景には、県民の皆さんから見て、生活給部分と政策調査立案費用の部分との区別が明確でない、わかりにくい点があるのではないかと考えております。

議員報酬は、政務調査費と異なり用途の報告義務がありませんから、報酬のうちどれだけを生活給として取り、そしてどれだけを政策調査立案費用に使ったかは、県民の皆さんからすると見えない、わかりにくいというわけです。

そこで、私は、議員報酬は生活給部分に限定するものとし、それに応じた議員報酬の減額を行うべきだと考えております。

一方で、地方分権の進展に伴い、地方議会の政策立案能力の向上・拡充に対する期待並びに要請は、年々高まっているところであります。

平成十七年十二月九日、第二十八次地方制度調査会答申「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」においては、「地方公共団体の自己決定権の拡大に伴い、議会の政策形成機能の充実が求められている」と明記されており、また、平成二十一年六月十六日、第二十九次地方制度調査会答申「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」においては、「議会の機能の充実・強化に伴い、議会の議員が果たすべき役割はますます重要なものとなっている」と明記されているところであります。したがって、われわれ県議会議員がその職務の対象とする政策分野が広範にわたること

もあわせ、政策調査・立案補助体制の整備が急務であります。

そこで、議員の政策調査・立案機能を高めていくために、国における政策秘書制度のような政策立案に係る一定の資格要件を満たした者を鹿児島県版政策秘書として、各議員の政策立案補助につけるといふ制度の検討も一考に値するのではないかと考えております。

以上、私見を述べさせていただきましたが、地方分権に長く携わっておられる知事の専門家としての見解をぜひ伺いたいと思っております。

地方分権時代に対応する県民の声にこたえることのできる議会・議員の政策立案機能拡充に対する地方自治の専門家としての知事の見解をお聞かせください。

ここで、一回目の質問といたします。よろしくお願いいたします。

#### □ 答弁（伊藤知事）

地方分権時代における議会の姿についてのお尋ねであります。

分権型社会におきましては、みずからの判断と責任におきまして地方公共団体が住民の負託にこたえていく必要があり、地方議会につきましては、執行機関の監視機関としての役割に加えまして、地域の住民の方々の意向を反映をいたしまして、さまざまな形で政策を立案する、そういう機能が今後ますます重要になると考えているところであります。

国におきましても、御指摘ございましたように地方制度調査会等におきまして、さらなる機能の充実・強化についての検討がなされておりますが、本県議会は、全国の議会の中でもさきだつての対応だったかと思えますけれども、平成十九年六月に「政策立案推進検討委員会」を設置されるなど政策立案機能の充実・強化に努められておられまして、そして、結果的に議員提案などの形で条例が制定されますとともに、多岐にわたる分野について我々執行機関に対します政策提言がなされております。そしてまた、そのほとんどは予算においても反映させてきているところであります。

議会は、二元代表制の一翼を担いまして、県民に一番近い立場にあり、県民を代表する議事機関でもあります。今後ともこのような政策提言や政策立案形成機能を充実していくことが必要かと思えますが、それを支える仕組みをどうするか、今、全国の都道府県におきまして、いろいろ工夫を重ねておられるところではないかと思えます。

#### ■ 質問（しもづる）

ただいま知事より御答弁いただきました。

政策立案スタッフについては、現在、政務調査費でその人件費に充てることができますが、各党派内規では人件費の上限を設けていると聞いております。

全国的に見れば、政務調査費について、人件費に係る不正請求事例もあり、人件費に関しては特に慎

重なり合いが要求されることから、現在の各会派の取り組みは妥当であり、非常に素晴らしい取り組みだと考えております。

一方で、そうするとなかなか政策スタッフの雇用が難しいというところも出てくるかと思えます。そこで、しっかりと本当に政策調査・立案能力のあるスタッフを雇用していることをわかりやすく県民の皆さんに御説明できるようにするためにも、地方議員版政策秘書制度について、私自身今後とも研究、提案していきたいと考えております。

また、議員自身の政策調査・立案能力につきまして、これからの地方分権時代に求められる政策調査・立案機能を持った議会の一翼を担うべく、私自身これから日々研さんに励んでいきたいと考えております。

## 2. 鹿児島に稼げるしごとをつくる

### (1) 県産品の高付加価値化：鹿児島黒牛

#### ■ 質問（しもづる）

続きまして、二回目の質問に移ります。

平成二十二年度文部科学省学校基本調査によると、鹿児島県は、高校卒業者の県外就職率が四七・一％、若者の二人に一人が県外に出ていくという状況であり、また、この数値は、全国四十七都道府県で一番高い、いわば若者が全国で一番出ていくという状況です。

ちなみにこの県外就職率、全国平均は一九・六％ですので、鹿児島県は全国平均の倍以上、県外に若者が流出しているということになります。なお、男子に限るとさらにその傾向は著しく、県外就職率は実に五八・一％、こちらも全国ワーストという状況です。

それでは、なぜ鹿児島で生まれ育った若者が県外に出ていくのか。その背景には、一つは、県民所得が他県に比べて低いという状況があるかと思えます。

内閣府がまとめた平成二十年度県民経済計算によると、鹿児島県は、一人当たり県民所得全国四十二位、全国平均より二割以上低く、東京の約半分という状況です。

そしてもう一つは、そもそも仕事が少ないという状況があります。厚生労働省の平成二十三年四月一般職業紹介状況―職業安定業務統計によりますと、鹿児島県の有効求人倍率は〇・五三と、全国四十七都道府県で下から十番目という状況です。

実際に私自身も大学時代に鹿児島県出身者が集まる県人寮で過ごしておりましたが、現在、東京方面で働いているその友人たちから、「本当は帰りたい。それでも、仕事と稼ぎが……」という声をたくさん耳にしております。

これから鹿児島の未来をつくっていくに当たっては、鹿児島に稼げる仕事をつくり、鹿児島が育てた

優秀な人材を呼び戻す、若者、将来の子どもたちが鹿児島で働ける環境をつくる、それこそが最も重要であり、すべてのスタート地点だと思います。

そこで、本日は、鹿児島に稼げる仕事をつくるという観点から、鹿児島県の基幹産業である一次産業、鹿児島が勝負できる分野であるIT産業、コンテンツ産業、産業をつくるための「イチバン」をつくる研究支援について伺ってまいります。

農林水産省平成二十一年度生産農業所得統計によりますと、鹿児島県は農業生産額四千億円を超え、全国第四位の農業県であります。

本県では、基幹産業である農業の高付加価値化について、先輩議員の皆様、そして県当局の皆様、これまでさまざまな取り組みをされてきたことかと思えます。一年生議員として、まだまだ不勉強なところも多いのですが、私なりに考えている点につき、この機会にぜひ質問させていただきたいと思い、取り上げさせていただきました。

そこで、まず、鹿児島県の基幹産業である一次産業における「県産品の高付加価値化」について、三点伺います。

一点目は、鹿児島黒牛について伺います。

株式会社日経サーベイが二〇〇八年に行った地域ブランド戦略サーベイという調査がございます。この調査は、バイヤー側、消費者側それぞれに、各種地域ブランドについてどれだけ魅力を感じるか、どこに魅力を感じるかという点から調査したものです。

この調査をひも解くと、消費者側における知名度並びにブランドイメージが低いという課題が浮き彫りになります。

具体的には、全国には松坂牛などさまざまなブランド牛がありますが、鹿児島黒牛はバイヤー側の調査では九位。対して消費者側の調査では十三位、それより落ちるという状況です。バイヤー側には相応の評価をいただいておりますが、消費者側の評価がそれに追いついていないという状況です。

それでは、バイヤー側は鹿児島黒牛の何を評価しているかと言えば、一番は価格水準並びに供給の安定であり、この項目では、全国の数あるブランド牛を抑え、大差をつけて一位を獲得しております。

対して知名度という点が低くなっております。すなわち知名度がいま一つなのが、ブランド化という点で課題と言えるのではないかと思います。

しかし、裏を返せば消費者における知名度を上げることでさえできれば、今よりもより高く売ることができる、一気に可能性が広がるとも言えると思えます。

そこで、鹿児島黒牛につき伺います。

一点目、消費者における知名度を高め、より高く販売することのできるブランドとしての力を高める取り組みについてお示しくください。

二点目、鹿児島黒牛の品質自体を高める取り組みをお示してください。

#### □ 答弁（中西農政部長）

鹿児島黒牛につきましては、専門の食肉流通業者からは、高い評価は得ているものの、首都圏における販売店が少ないことなどから、一般消費者の認知度は必ずしも高くない状況でございます。

このため、県としましては、県内観光業界と連携をいたしまして、県外からの観光客に対しましてPRに努めますとともに、首都圏で開催される全国各地のブランド牛が集う食肉フェアに参加し、試食宣伝、販売を行いますとともに、首都圏における販売指定店の拡大及び広報媒体を活用した一般消費者への情報発信などによりまして、大消費地での知名度アップを図っているところでございます。

また、香港を初めとする東アジア等への牛肉輸出についても、県内の五つの輸出事業者等から成る「鹿児島県食肉輸出促進協議会」を組織しまして、鹿児島黒牛の輸出促進に積極的に取り組み、さらなるブランド力の向上に努めているところでございます。

鹿児島黒牛の品質を高めるための取り組みにつきましては、肉用牛改良研究所及び畜産試験場におきまして、華春福号などに代表される産肉能力にすぐれた種雄牛の造成や肉質やオレイン酸を初めとするうまみ成分に関連する遺伝子解析とその検証及び肉質を保持した肥育期間の短縮技術の確立などについて研究を進めているところであります。

また、来年十月、長崎県で全国和牛能力共進会が開催されますが、この大会は、飼育技術や肉質の高さが客観的に評価される場でもありますことから、日本一の座の奪還を目指しまして、知事をトップとする県推進協議会を去る四月に設置し、現在、出品対策に鋭意取り組んでいるところでございます。

## （２）県産品の高付加価値化：お茶

### ■ 質問（しもづる）

続いて、二点目は、お茶について伺います。

お茶につきましては、先日、お茶の一大産地でもあります南九州市区選出の柚木議員も質問されていらっしゃいました。重複する箇所もあるかと思いますが、私なりの問題意識で質問させていただきたいと思っております。

お茶に関しても同じ調査からですが、鹿児島黒牛と全く同じ傾向、課題が見えてまいります。

この調査では、かごしま知覧茶としての調査ですが、バイヤー側の調査では四位。対して消費者側の調査では七位。バイヤー側順位と消費者側の順位で差が見られるところであります。

そしてバイヤーがどこを一番評価しているかと言えば、同じく価格水準並びに供給の安定という点であり、この点では全国の数あるお茶の中で二位に位置しております。それに対して、こちらと同じく知名度という点が低い状況にあります。

かごしま知覧茶、知覧のお茶と言えば、この鹿児島では知らない人はいないと思っております。それでは、全国ではどれくらい知られているのでしょうか。この同じ調査によりまして、かごしま知覧茶を知っているという方、わずか一二・六％。八人に一人しか知らない、こういう状況です。

お茶についても、消費者における知名度を上げることさえできれば、より高く売ることができる、一気に可能性が広がると言えると思います。

そこで、お茶につき伺います。

一点目、消費者の認知度を高め、より高く販売することのできるブランドとしての力を高める取り組みについてお示してください。

二点目、現在、お茶については、特に、安全・安心が求められています。この点に関して、消費者に対してアピールする取り組みについてお示してください。

#### □ 答弁（中西農政部長）

かごしま茶につきましては、高品質茶の生産を図るため、県としましては、優良品種への改植、品質を重視した茶園管理技術の徹底に努めますとともに、かぶせ茶など特徴のある茶づくりを推進しているところでございます。

また、消費者の認知度を高め、かごしま茶の銘柄確立を図るため、関係機関・団体と一体となりまして、大消費地等のかごしま茶販売協力店における販路促進、郷土菓子とセット販売を行う百円茶屋のイベントなどへの出店、首都圏のラジオ放送による情報発信などに取り組んでいるところでございます。

安心・安全なかごしま茶につきましては、県と関係機関・団体と一体となりまして、生産履歴開示システムの導入、生産から加工までの工程を自主的に点検するかごしま茶生産工程管理制度の実施、かごしまの農林水産物認証取得の推進などを内容とするクリーンなかごしま茶づくり運動を展開しているところでございます。

このような取り組みについても全国各地のかごしま茶販売協力店や各種イベント、首都圏等の日本茶インストラクターや茶商を招いた茶産地ツアー等を活用して広報宣伝することなどによりまして、安心・安全なクリーンなかごしま茶のPRに努めているところでございます。

### （3）県産品の高付加価値化：かごしまブランド

#### ■ 質問（しもづる）

続いて三点目、かごしまブランドについて伺います。

制度開始以来、本年五月末までに十六品目二十四産地が指定されております。

かごしまブランド、すなわち消費者が認めるブランド、つまり指定されている産品は、品質がよい、安全・安心、イメージがよいなど、消費者が同じ種類のほかの品目に比べて、よりお金を払ってでも欲しいという本当の意味でのブランドに育てていく必要があるかと思えます。そうすることにより、生産者の方々の稼ぎがふえ、長期的には新規参入も含め、稼げる仕事をつくり出すことができると考えます。

そこで、かごしまブランドについて伺います。

一点目、指定された産品は、かごしまブランドに指定されたことによる高付加価値化、すなわち高く売れるということが実現しているか。またその実現のための取り組みについてお示してください。

二点目、かごしまブランドについて、消費者における認知度、品質についての評価など消費者に対する効果測定は行っているのかどうか。そして、行っている場合は、その結果もあわせてお示してください。

#### □ 答弁（中西農政部長）

県では、品質にすぐれ、計画的、安定的な生産出荷等の基準を満たした十六品目二十四産地をかごしまブランド産地と指定し、付加価値を高める取り組みを展開しております。

具体的には、生産性と商品性を高める技術指導やかごしまの農林水産物認証の取得による安心・安全なものづくり、果実の糖度等品質基準の導入によりまして、消費者の高い信頼を得られる産地づくりを進めております。

また、知事トップセールスや量販店でのフェアの開催、大手食品会社と連携した販売促進活動の展開等によりまして、かごしまブランド製品の認知度向上と定着化に努めているところでございます。

その結果、ブランド製品は、例えば東京市場の平成二十二年五月の価格を市場平均と比較してみますと、加世田のカボチャは約二倍、かごしまマンゴーは一・三倍となっているなど他産地と比較して有利な価格で取引されており、市場関係者などからも一定の評価を得ているところでございます。

消費者のかごしまブランドに対する認知度、品質評価につきましては、これまでかごしまフェア等で実施した来場者アンケートや、平成二十二年度からは、大消費地に設置した二百人の消費者御意見番からも御意見等を伺っております。

その結果によりまして、約半数の方が「かごしまブランドを知っている」と回答しており、中でもいわゆる鹿児島らしさを発揮できるかごしま黒豚、サツマイモなどの製品は、味がよい、ぜひ買ってみたいなど高い評価を得るなど認知度も高い。一方では、いまだ十分に浸透していない製品もあることから、これらの結果を各産地へ提供し、産地のレベルアップにつなげるとともに、かごしまブランド確立運動の推進に活用しているところでございます。

県としましては、今後とも安心・安全で品質にすぐれたものづくりを進めるためにも、鹿児島を全面に出した販売戦略の展開等によりまして、かごしまブランドの認知度と付加価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

### （４）IT 産業・コンテンツ産業振興

#### ■ 質問（しもづる）

さて、仕事をつくる雇用創出効果ということでまず、連想されるのが、製造業であります。しかし、製造業は、原材料を運んできて、そして加工品を創出して運ぶという運送コストがかかることから、本県は東京・大阪といった大消費地からの距離というハンディキャップに悩まされてきたところでもあります。

その点、IT産業並びに映画、アニメ、漫画、ゲームといったコンテンツ産業は、輸送コストが限りなくゼロであることから、本県が距離的なハンディを負うことなく勝負できる非常に有望な分野であると言えると思います。

そこで、まず、IT産業について、県としての誘致の取り組みについてお示してください。



また、東日本大震災以降、企業が生産拠点の分散志向を強めており、あわせて顧客データ等を保管するデータセンターについても拠点分散の動きが加速すると考えられますが、データセンターについて、県としての誘致の取り組み、方向性についてお示しください。

続きまして、コンテンツ産業について伺います。

コンテンツ産業とは、映画、アニメ、漫画、ゲーム、コンピューターソフトウェアなど情報の内容に関する産業のことを指します。

経済産業省が平成十九年九月に発表したコンテンツグローバル戦略報告書によりますと、コンテンツ産業の市場規模は、平成十七年の数値で、日本国内で十三・七兆円、世界では百四十六兆円にも上り、鹿児島県の県内総生産約五・三兆円と比較しても非常に市場規模の大きい産業であります。

これら映画、アニメ、漫画、ゲーム、コンピューターソフトといったコンテンツ産業は、先ほど申し上げましたとおり本県が距離的なハンディを負うことなく勝負できる非常に有望な分野であります。そして、その担い手、つくり手であるクリエイターの方々、その卵の方々が鹿児島にもたくさんいらっしゃいます。

そこで、コンテンツ産業について、二点伺います。

一点目、コンテンツ産業のつくり手、担い手の育成について、これまで県でどのように取り組んできたか。そして今後の取り組みの考え方、方向性についてお示しください。

二点目、コンテンツ産業は、それ自体が雇用をつくり出すことにとどまらず、観光客を誘致する効果も期待されるところであります。

例えば埼玉県にある鷲宮神社は、人気漫画・アニメの舞台となったことから、初詣の参拝客が従来の五倍の四十五万人にまで増加し、地元の商工会とも連携した取り組みを行った結果、地元で相当の経済効果をもたらしているそうです。

ほかにもさまざまな漫画、アニメ作品について、ファンの方々が、作中で描かれている場所、舞台になっている場所を訪ねるといことも多く行われていると聞いております。

先日、藤崎議員が質問されたオタク観光、マニア観光という点とも共通するところも多いのではないかと考えております。

そこで伺います。鹿児島を舞台としたコンテンツの作成促進並びにそれらを生かした観光客誘致について、県として行っている取り組みについてお示しください。また、既に行っているのであれば、その取り組みが県外観光客にどの程度知られているのか、把握していればお示しください。

#### □ 答弁（白橋商工労働水産部長）

IT、コンテンツ産業の振興につきまして、幾つかお尋ねがございました。

まず、IT産業、データセンター等の誘致についてでございます。

IT産業やデータセンターなどは、消費地から時間的、距離的制約を受けにくい業種であり、本県に

とって立地可能性の高い業種でありますことから、これまでも企業誘致に取り組んできたところであり、過去五年間において、ソフトウェア業やインターネット付随サービス業など十六件の立地があったところでもあります。

また、今年度は、東日本大震災の影響により、奄美市にソフトウェア開発を行う企業の立地が決定したところでもあります。

県では、去る三月にも本県の情報関連産業向けの立地環境等を紹介したパンフレットをデータセンターを運営している企業を含むIT企業など約千社に提供したところであり、引き続き積極的な企業誘致活動に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、コンテンツ産業の人材育成についてでございます。

コンテンツ産業は、その潜在力と波及効果の大きさから、国の新成長戦略等において、我が国の主要な成長分野として位置づけられております。

本県では、県内のコンテンツ制作者の技術の向上を図るため、かごしま産業支援センターにおいて、県内のIT関連企業の担当者等を対象として、コンテンツ素材の制作やウェブコンテンツ制作などの研修会を実施しており、平成二十三年度は九つの講座を開設することとしております。

県としましては、今後ともかごしま産業支援センター等と連携して、コンテンツ産業の人材育成に取り組んでまいりたいと考えております。

#### □ 答弁（福壽観光交流局長）

鹿児島を舞台にしたコンテンツの作成についてでございます。

本県の素材を取り上げたアニメーションや映画等のコンテンツといたしましては、大河ドラマ「篤姫」や「龍馬伝」、映画「海猿」や「半次郎」、「奇跡」を初め屋久島をモデルにしたアニメ「もののけ姫」、甕島を舞台にした漫画「Dr・コトー診療所」など多数ございます。

県では、観光関係者等と一体となりまして、大河ドラマの誘致活動やロケ支援、テレビや映画撮影のコーディネートを行いますNPO法人かごしまフィルムオフィスの人材育成への支援等行ってきております。

さらに、例えば「篤姫」の放送に当たりましては、展示施設篤姫館の設置や県内宿泊施設等での篤姫御膳などのメニューの開発、講演会やイベントの開催、ガイドの育成、旅行エージェントとのタイアップによります旅行商品造成など大河ドラマの持つ高い情報発信力を活用いたしまして、観光客誘致に努めてきたところでございます。

こうした取り組みによりまして、平成二十年度は多くの観光客が来鹿いたしますとともに、関連グッズやお土産品開発などの経済効果もあったところでございます。

コンテンツを活用した誘客促進の効果についてでございます。

本県の素材を取り上げたコンテンツを活用した誘客の効果につきましては、例えば大河ドラマ「篤姫」の際には、鹿児島市の篤姫館では、目標の三十万人に対して約六十七万人の入館者、いぶすき篤姫館では、目標の十五万人に対して約十七万人の入館者となったところでございます。

篤姫関連施設入場者に対します抽出調査によりますと、「大河ドラマを見て来た」と答えた方々の割合は七七%であり、また、「篤姫」の経済効果は二百六十二億円との地元シンクタンクの試算もございまして、話題性のあるコンテンツの誘客効果は非常に高いものと考えております。

このため、今後とも引き続き関係者と連携をとりながら、本県の素材を取り上げた映画やテレビ番組等の誘致や制作・企画支援などを図ってまいりたいと考えております。

## (5) 「イチバン」をつくる研究支援

### ■ 質問 (しもづる)

さて、戦後我が国の高度経済成長を支えたのは、物づくり、そしてその基礎となる科学技術であります。この科学技術の開発支援に関しまして一躍脚光を浴びたのが、昨年の事業仕分けでした。

スーパーコンピューターの研究開発予算について、「世界一でないといけないのか。二番ではだめなのか」と言われてしまいましたが、先日、その次世代スーパーコンピューター「京」が、ドイツで開催中のスーパーコンピューターに関する国際会議で、演算速度世界第一位を獲得したというニュースが発表されました。

このスーパーコンピューター「京」は、指標となるプログラムの演算回数で一秒間に八千百六十二兆回を達成したとのことで、世界一に輝いたのは非常に喜ばしいことだと思います。

科学技術の研究開発、そしてその拠点は世界各地で産業クラスター、産業集積の中心となっており、産業、そして雇用をつくり出している例が多く知られています。

例えば、IT産業で有名なシリコンバレーは、スタンフォード大学が人材、技術の中心となり発達したものですし、お隣中国では、北京では北京大学、上海では復旦大学を中心に大学サイエンスパークを国策として推進しており、産業の育成が図られているそうです。

すなわちすぐれた「イチバン」を誇る研究開発拠点ができれば、関連する技術者が集まり、産業がつくられる。そして会社、仕事もできるというよい環境、よい循環ができるのではないかと考えます。

ところで、科学技術の研究開発費については、文部科学省が科学研究費補助金として、平成二十三年実績で総額一千五百億円の支援を大学等に対して行っているところです。

また、日本学術振興会では、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とし、グローバルCOEプログラムとして実施しており、同じく支援を行っているところであります。

総額千五百億円もの支援。しかしながら、その予算枠の多くを東大、京大といった旧帝国大学、そして都心に位置する大学が占めており、鹿児島に関しては、鹿児島大学の九・三億円、鹿屋体大学の〇・七億円など合計しても総予算の百五十分の一という状況です。

また、グローバルCOEに関しましても、平成十九年度から二十一年度までの三年間で合計百四十件ほどが採択されていますが、鹿児島からは採択されておりません。

もちろんすべての研究分野に万遍なく予算を配分するのでは、都心部の大学との競争ではなかなか勝ち目が薄いところではあります。

しかしながら、鹿児島特有の鹿児島が「イチバン」を目指せる分野、例えば農業、畜産、水産、宇宙関連産業、焼酎などに絞り、将来の産業、雇用の創出が期待される研究開発については、県が独自の支援策を講じていくべきだと考えますが、この点に関しまして、現状の取り組み、そして今後の姿勢をお示してください。

#### □ 答弁（六反企画部長）

県内大学等の産業分野の研究に対する支援についてでございます。

県内大学等の産業分野の研究に対する支援といたしまして、これまで本県の主要産業であります焼酎等醸造関係産業の持続的な発展を図りますために、鹿児島大学に県及び焼酎メーカー等による寄附講座「焼酎学講座」を設置いたしましたほか、県が地域再生計画を策定し、経済産業省等の所管する競争的研究資金を大学等が獲得するための後押しをするなどの取り組みを行っているところでございます。

本県産業の振興を図る上で、産学官連携による共同研究など大学等が果たす役割は大きなものがあると考えておりまして、県としても地域特性を生かした新たな産業の創出等の観点から、今後とも必要な支援を行ってまいりたいと考えております。

### （6）鹿児島県出身人脈の有効活用

#### ■ 質問（しもづる）

続きまして、県出身人脈の有効活用について伺います。

先ほど申し上げましたとおり鹿児島県は、若者が一番県外に出ていく、県外流出ワーストという現状がございます。しかし、それは裏を返せば、全国で一番、県出身のセールスマンを持っているということでもありません。

自分の周囲を見てみても、鹿児島が嫌いだから出ていったという人間は一人もいません。機会があれば、ぜひとも故郷・鹿児島のためにできることをしたい。そう思ってくれている人が、ほぼ一〇〇%なのではないかと思えます。

そこで、最後に、県出身人脈の有効活用について二点伺います。

まず、かごしま応援寄附金について伺います。

地方分権の進展に伴い、自治財政権の確立に向けた取り組みが各地で行われております。

ところで、全国的に見て、地方税財源には地域による偏在が大いに見られるところでもあります。これを鹿児島県の立場で見た場合、鹿児島県が、県民の税金を使って育てた若者が、いざ働いて活躍し、税金を納めるときには、鹿児島ではなく東京、大阪といった都心部に納める。その結果としての税源の偏在がございます。その偏りを解消する一つの方法として、二〇〇八年の税制改正において、いわゆる「ふるさと納税」が導入されたところであります。

教育県、人材輩出県として、鹿児島県としては、歳入確保の一環として、そして故郷と県出身者の絆を深める機会として、ぜひとも積極的に取り組んでいくべきだと考えます。

そこで、かごしま応援寄附金について、一点目、これまでの実績はどうなっているか。

二点目、寄附金を募るために行っている取り組みについてお示してください。

□ 答弁（三橋総務部長）

かごしま応援寄附金についてでございます。

本県では、ふるさと納税制度創設時に県と市町村が一体となって「かごしま応援寄附金募集推進協議会」を設立し、主に県外の都市部にお住まいの本県関係者の方々に対しまして、募集活動に取り組んでいるところであります。

この協議会を通じました寄附金の受納実績は、三年間で計二千三百六十六件、一億九千九百万円余りであり、福井県が実施した昨年度分の全国調査を見ますと、法人からの寄附を含めるなど特殊な要因のある県を除けば、実質的に本県が最もふるさと納税制度の趣旨にのっとり寄附金をいただいている県であると考えております。

また、協議会を経ず市町村へ直接お申し込みいただいた寄附金の累計額も三億七千四百万円余りとなっているところであります。

寄附金の募集の取り組みについてでございますが、県の東京・大阪事務所に専従職員を配置いたしますとともに、福岡事務所及びかごしま遊楽館を含む県外事務所に勤務する全職員をふるさと納税推進員として位置づけ、募集活動を行っております。

専従職員を中心に県外在住の本県出身者及び関係者等を対象として、県人会への出席や企業訪問を行いますとともに、県内におきましてもお盆の帰省時期に合わせまして、鹿児島中央駅や鹿児島空港でのPR活動を行っております。

また、寄附をいただいた方々には、継続的な寄附をいただけるよう寄附金の活用状況等をお知らせしておりますほか、五千円以上寄附していただいた方には、県内の観光・文化施設等において入館料等の割引が受けられる「かごしま応援者証」を発行するなどの取り組みを行っております。

今後とも本県関係者の人脈等を大事にし、郷土の情報発信に努めながら、かごしま応援寄附金の積極的な募集活動を行ってまいりたいと考えております。

■ 質問（しもづる）

次に、薩摩大使について伺います。

薩摩大使については、昨年の議会でも上野議員が質問されていらっしゃいます。

私としましても非常に興味を持っている分野でありますので、こちらも重なるかもしれませんが、私なりの問題意識で質問させていただきたいと思っております。

先駆的な取り組みとして始めたこの薩摩大使ですが、昭和五十九年の制度開始から三十年近くの年月がたち、また、今やどの県も同様の取り組みを行っていることから、マスコミ等への露出という点でなかなか目新しさが少なくなっているように感じます。そして約一千名の方々が任命されており、それ自体はよい取り組みだと思っておりますが、それがゆえに同じくマスコミ露出における珍しさ、ニュースバリューが少なくなっており、効果が見えにくくなっているのではないかと考えております。

そこで、薩摩大使について二点伺います。

一点目、具体的にはどのような活動を行っているか。  
二点目、観光、企業誘致などその成果はどうなっているか。  
この二点についてお示しください。

#### □ 答弁（福壽観光交流局長）

薩摩大使についてでございます。

薩摩大使の方々には、その社会的地位や人的ネットワークなどを活用して、本県観光や特産品等のPRを行っていただきますとともに、企業誘致アドバイザーや各種審議会等の委員への就任、かごしま応援寄附金への協力などさまざまな面で御協力をいただいております。

大使からの提案を受けての成果といたしましては、関西・中国地域での教育旅行の誘致活動の強化や黒豚、黒酢など鹿児島県の黒をテーマにしたプロモーションの展開などの事例がございます。

企業誘致に関しましては、企業誘致アドバイザー六名のうち薩摩大使は四人でございますけれども、産業動向を踏まえました誘致のあり方等について適宜アドバイスをいただいているところでございます。

また、最近では、九州新幹線全線開業をにらんだPR活動に際しまして、キャンペーンソングの制作や観光、食をPRする「さくらWeek」等におきまして、歌の披露や応援メッセージ、トークショーなど薩摩大使であります歌手、俳優、作曲家の方々に御協力をいただいたところでございます。

今後とも本県の最新情報の提供など鹿児島県の応援団としての大使の活動を支援しますとともに、薩摩大使制度のさらなる有効活用に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

### 3. コメント等

#### ■ コメント（下鶴）

それぞれ御答弁いただきました。

一次産業並びにかごしまブランドについてですが、ブランドは、消費者が認めて初めてブランドと言えるということをぜひしっかりと認識していただき、これからも積極的な取り組みを期待いたします。

近代マーケティングの父と称されるフィリップ・コトラーは、「すぐれたブランドは、平均以上の収益を継続的に確保するための唯一の手段である」と述べています。

生産者の皆さんの稼ぎがふえる稼げる仕事をつくることのできるかごしまブランドづくりに全力を尽くしていただくことを期待しております。

続きまして、IT、コンテンツ産業です。IT、コンテンツ産業は、鹿児島が勝負できる非常に有望な分野であり、雇用並びに税収に対する効果も大いに期待されるところであります。ぜひとも積極的な取り組みを期待いたします。

また、観光に関して、さまざまな観光客誘致、誘客の取り組みをされていることかと思いますが、ぜひともPR、プロモーションを行う際には、どこで行った、どのような取り組みが、効いているか・効いていないかという効果測定をぜひとも行っていただき、今後の取り組みに生かしていただきたいと期待しております。

そして、鹿児島県出身人脈の活用について。かごしま応援寄附金については、ぜひこれからも、より多くの県出身者に接触・アプローチができる形での取り組みを工夫していただき、継続して行っていただくことを期待いたします。

できることはぜひ協力したいという県出身者は非常に多いはずだと思います。実際に私自身、学生、社会人と東京で暮らしていた際、周りのほかの県の出身者の方々からよく「鹿児島出身の人は、本当にみんな郷土愛が強いですね」という声を数多く耳にいたしました。

そして、薩摩大使については、とにかく効果検証をしっかりと行っていただきたいと思います。投入した費用に効果はしっかりと見合っているかどうか。

そして、薩摩大使という取り組みにプラスして、県民一人一人、県出身者一人一人を鹿児島の魅力を伝えるセールスマンという考え方を導入してはいかがでしょうか。

例えば高校卒業時に就職する子もいる、進学する子もいる、そして県内に残る子も、県外に出ていく子もいると、進路はいろいろですが、その子どもたちに、例えば知事名義の手紙を送るといったのはいかがでしょうか。

「ずっと鹿児島を好きでいてほしい」、「ぜひ周りの知り合いに鹿児島の魅力を伝えてほしい」、こういう手紙がもし知事から来たら、ずっと後年までその子の記憶・印象に残ると思いますし、受け取った子どもたちは、折に触れて鹿児島のPRをしてくれると思うのです。

私自身も東京で過ごしていたころ、夏休みなどで帰省して戻る際には、必ず鹿児島のお土産を買っていきました。それは、周りの友達に鹿児島の魅力、おいしいものをぜひとも知ってほしかったからです。

そして、みんなで集まって飲むときも、有楽町の遊楽館でキビナゴとかつけあげとかを買って、もちろん焼酎を買ってきて飲んだものです。後輩たちには、「将来みんな偉くなるんだろうから、そのときはぜひ鹿児島をよろしく」と、まあこれは半分冗談ではありますがけれども、それでも少しは鹿児島を印象づけることができたのではないかなと考えております。

一介の学生、社会人でもこのようにこつこつできることがあります。行政は禁止、予算での補助などさまざまな政策ツールを有していますが、この名誉というのは一番安くでできる政策ツールだと思います。

ぜひとも行政の持つ、知事の持つ名誉を生かした積極的な取り組みに期待しております。

以上、地方分権時代における議員の姿、鹿児島に稼げる仕事をつくるための県産品高付加価値化、IT産業、コンテンツ産業振興、「イチバン」をつくる研究支援並びに県出身人脈の有効活用につき質問させていただきました。

平成に入ってからのこの二十年余り、地方分権の動きは着々と進展しつつあります。

分権ということは、地方の実情に合った取り組みを地方みずからの手で行えるようになるということですが、同時にそのお金をどこから持ってくるのか、財源の確立という責任も負うことになります。

昔、自分が、「鹿児島がみずから財源を確立する、そういう時代が来るんだ」と、周りにそういう話をする、周りの政策に関係する方々はだれも本気で取り合ってはくれませんでした。

一方で、鹿児島を何とかしたい。そして、将来は鹿児島が育てた人材が帰ってこれる鹿児島、活躍できる鹿児島をつくりたい。自分はその先駆けでありたい。その思いで今、ここに立っております。

地方分権、それは国家統治のあり方を根本から見直す大きな改革であります。同じ改革が、百四十年前、この国にありました。それは明治維新です。当時、この国を守るために、強い国をつくるため、三百諸藩の体制から一転して中央集権体制をつくり上げた。これを主導したのは、言わずと知れた西郷隆盛公、大久保利通公を初めとするこの鹿児島の先人たちであります。

そして、百四十年後の現在、同じくこの国の未来を守るために、地方の実情にそぐわない非効率化し

た部分を見直すという地方分権の流れが進んでいます。ぜひともこの地方分権の流れも我々鹿児島が率先して全国の模範となるべく先導していこうではありませんか。

そのためには、地域経済の活性化、とりもなおさず鹿児島に稼げる仕事をつくることが必要不可欠であります。

鹿児島に稼げる仕事をつくれれば、鹿児島で生まれ育った若者が鹿児島で活躍することができます。しっかりと稼ぎがあり、そこから税金を納めていただいて、医療、介護、福祉、教育等々必要なところにしっかりと責任を持ってお金が回る仕組みをつくることができると考えます。

もちろん一朝一夕には行かないでしょうし、また、困難も多いことかと思えます。しかし、それでも私は信じています。鹿児島の力を、そして県民皆さん一人一人の力を。

県民の皆さん一人一人の思いを受け、県議会議員、そして県当局含め、県全体で一丸となって取り組めば、必ず「力みなぎる・かごしま」を、そして鹿児島の未来をつくることができると確信しております。

県民の皆さんの負託を受け、今ここに送り出されている県議会議員として、これからの四年間、一生懸命に鹿児島の未来を、子供たちの未来をつくるために全力を尽くして働くことをお誓い申し上げ、初めての質問を閉じさせていただきたいと思えます。

御清聴いただき、まことにありがとうございました。